

市民の皆さんの積極的な参加をお願いします

私たちのまちの「地区自治協議会」

少子高齢化や核家族化、個人の価値観や生活スタイルの多様化などを背景として地域活動の担い手不足などが深刻化する中、本市では新しい地域コミュニティである「地区自治協議会」が本年3月までに市内全27地区で設立され、各地区で活動を展開されています。住民や団体が一体となって地域課題に取り組み、取り組んでいくことが期待されている地区自治協議会。ここではその概要や仕組みなどについてお知らせします。

地域が抱えるさまざまな課題

近年、地域を取り巻く環境は、少子高齢化や核家族化などが進むにつれ、個人の価値観や生活スタイルも多様化し、地域との関わりに消極的な人や地域に関わる余裕を持ってない人などが増えてきています。

一方、従来の地域コミュニティの中心的な役割を担う町内会では、加入世帯の減少や高齢化による担い手不足などで、参加者が固定化し住民同士のつながりが弱くなるなど、さまざまな課題を抱えています。

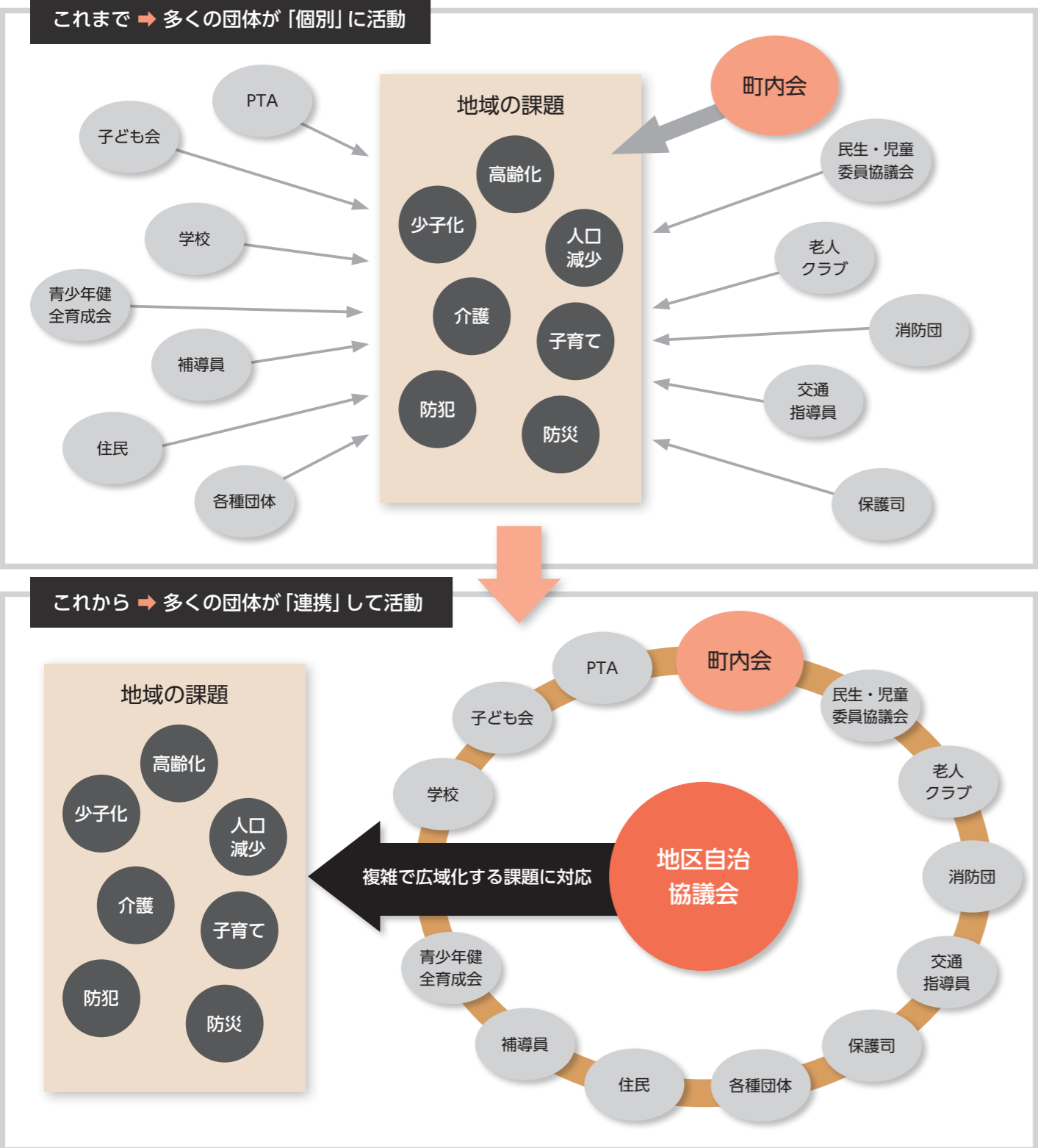
また、社会全体においても「介護」や「子育て」「防犯」「防災」など、一つの町内会や団体では対応が難しい、複雑で広域化する課題が増えてきています。

地域が一体となり課題に取り組む「地区自治協議会」

「地区自治協議会」とは、さまざまな分野で活動する地域内の町内会や各種団体が集まり、地域の情報を共有し、課題について話し合い、解決に向けて活動する新たな住民組織のことです。各地区公民館の範囲を区域として、市内27地区で活動を行います。

現在、各地域では、町内会(自治会)をはじめ、老人クラブや子ども会、民生・児童委員協議会、消防団、PTAなど、さまざまな団体が活動していますが、地区自治協議会では、これまでそれぞれ個別に活動していた団体が、現在の活動を生かしながら連携し、一体となって各地域の課題に取り組んでいきます。

本市での地区自治協議会の取り組みは平成24年度に吉井、宮、山澄、大野の4地区でモデル事業として開始し、その後、針尾・小佐々地区が先行実施地区として続き、27年度からは市内全域を対象に設立支援に取り組みできました。本年3月には目標としていた市内27地区全ての地域に地区自治協議会が設立され、本年度からいよいよ足並みがそろった中でそれぞれの運営や活動が展開されています。





4月24日に開催した「地区自治協議会認定証交付式」で交付された認定証を持つ各地区自治協議会の代表者の皆さんと朝長市長などの関係者 (写真 P10、11)

この条例では「地区自治協議会」を市長が認定する団体として位置付けることにより、その運営や活動を将来にわたってしっかりと支援していくことや、全ての市民の皆さんが町内会に加入し主体的に地域づくりを進めていただくことなどを盛り込んでいます。

この条例をきっかけとして、市民の皆さんに町内会や地域コミュニティの大切さを改めて認識していただくとともに、地域においては、町内会活動のあり方や地域の各種団体との役割分担などを考えていただきながら、地域課題の解決に向けた活動を積極的に展開していただきたいと思います。

また、この条例が地域コミュニティ活動に携わっていただく皆さんの負担軽減につながり、「それならば私も関わってみよう」という市民の方が増えることも期待しています。

本市では今後とも誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に向け、地区自治協議会や町内会などの皆さんと力を合わせて取り組みを進めていきますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。



新しい地域コミュニティである地区自治協議会の活動において、「町内会」は中核をなす団体として位置付けられます。それぞれの町内会では、町内の自治活動を継続していただきながら、町内会で実施が難しくなった行事など、より広域での取り組みが望ましい行事については、地区自治協議会で実施することも考えられます。

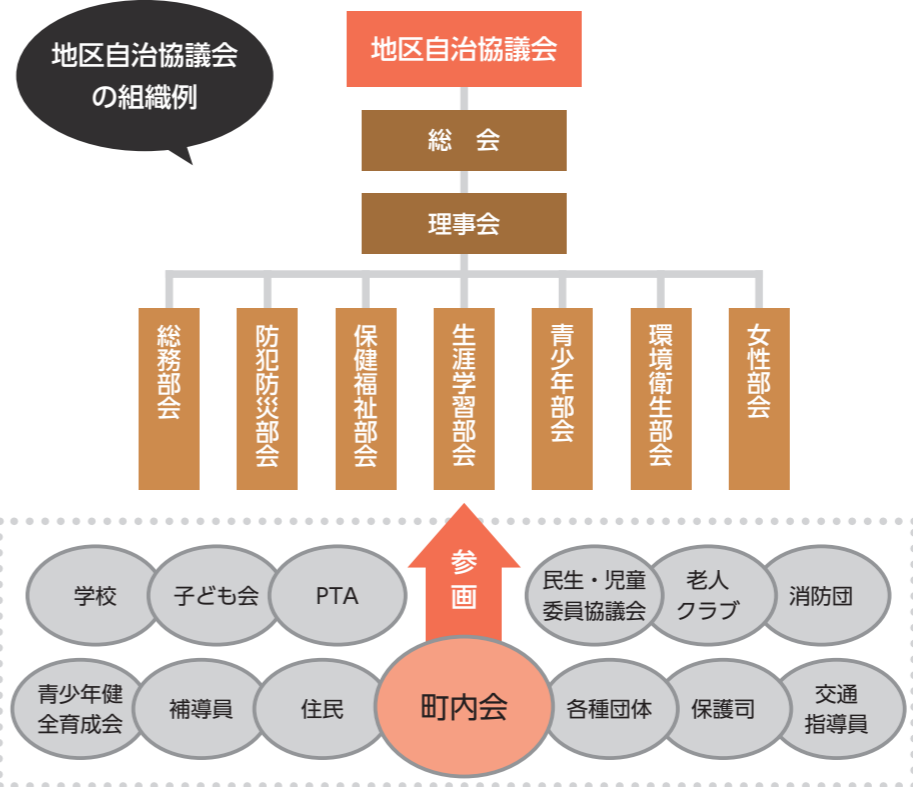
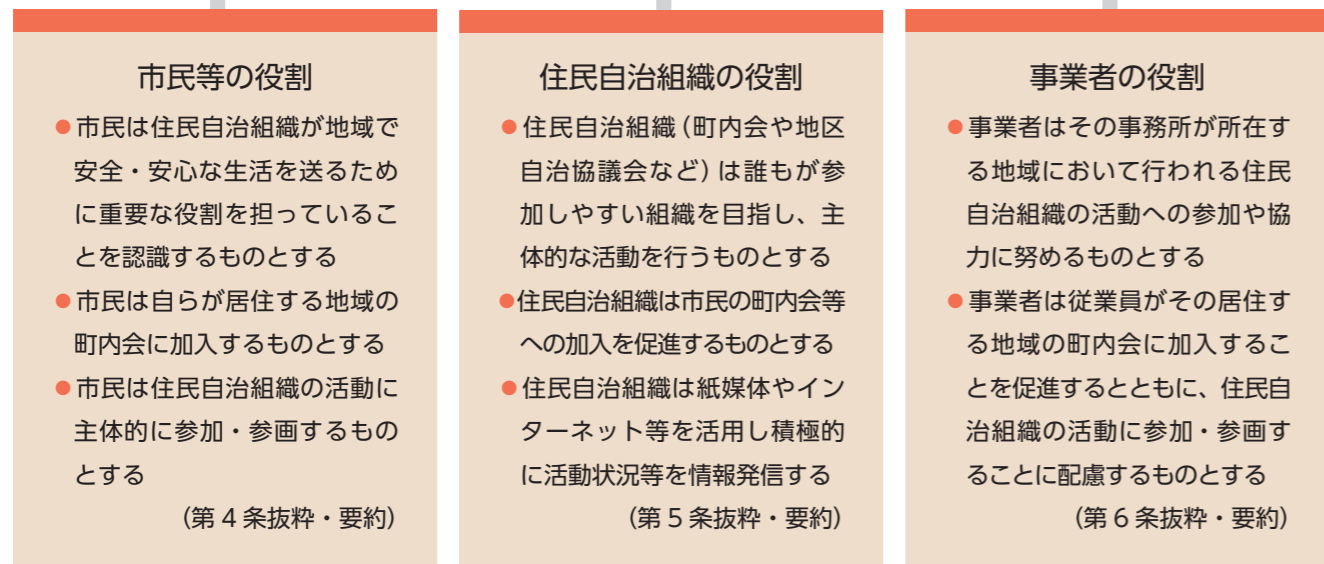
町内会や既存の地域団体等が活動を行う中で、それぞれの団体では解決できない課題については、地区自治協議会で協議することで解決につながることを期待できます。

**条例の制定で
市民の役割を明確化**

本市では、地域コミュニティの活性化を図るため、市の重点プロジェクトの一つに「地域の絆プロジェクト」を掲げ、その中核事業として「地域コミュニティ推進事業」を展開しています。さらに、この地域コミュニティ施策を将来にわたって計画的に推進していくため、本年4月に「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」を施行しました。

**地区自治協議会活動の
中核をなす「町内会」**

佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例



地区自治協議会のメリット

- これまで個別に取り組みられてきた各団体が連携することで、情報や課題の共有が進み、効率的な活動が展開できます
- 地域をより良くする活動をみんなで進めていくことで、地域住民の皆さんの地域づくりへの意識が高まります
- 総会等の会議や重複している活動等が集約され、特定の関係者に集中している負担の軽減が期待されます